

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	525,372	557,871	717,149
経常利益(千円)	88,295	81,300	99,109
四半期(当期)純利益(千円)	88,254	11,107	96,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数(株)	2,326,200	2,326,200	2,326,200
純資産額(千円)	648,118	691,620	661,726
総資産額(千円)	786,204	870,861	831,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.05	6.23	54.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	46.91	5.99	51.22
1株当たり配当額(円)	-	-	6.00
自己資本比率(%)	80.4	75.8	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,802	71,959	83,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,433	8,533	51,259
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,271	6,982	6,325
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	471,770	573,381	485,905

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	13.40	4.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第17期第3四半期累計期間及び第17期については関連会社を保有しておらず、第18期第3四半期累計期間については重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年12月26日付で国内・海外に向けたメールマーケティングトータルソリューションの共同提供を目的として、株式会社グリーゼの発行済株式を40%取得し、関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による大型景気対策への期待などから回復の兆しはみられるものの、欧州経済の不安定要因や近隣諸国との外交問題等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、期初より以下の施策に取り組んでおります。

クラウドサービス（ASP・SaaS）¹の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図ってまいります。

サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を推進いたします。

従来の受託開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に、経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分しております。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も積極的に実施する方針です。当第3四半期累計期間においても、技術コンサルティング要員を中心に積極的な人材採用を行いました。

強化中のクラウドサービスは、順調に推移しております。また、当第3四半期会計期間において、大型案件の獲得にも成功いたしました。

上記のとおり、クラウドサービスが好調なこと、大型案件を獲得できたことなどにより、売上、利益ともに、期初の予想を上回る水準で推移したものの、品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高557,871千円（前年同期比6.2%増）、営業利益76,483千円（前年同期比12.6%減）、経常利益81,300千円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益11,107千円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。当第3四半期累計期間の同サービスの売上高は287,281千円となり、前年同期比48.6%増加いたしました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社（東証マザーズ3826）と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

一方、新製品・サービスの開発にも注力し、11月には、当社が提供するメール配信システム「WEB CAS e-mail」ユーザー向けのスマートフォン/PC自動最適化HTMLメール²作成ツールである「SMO for WEB CAS」を販売開始いたしました。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月より、専任の人員を配置し、アプリケーション事業との親和性の高いマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

また、12月には、同サービスを早期に軌道に乗せるため、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを主業務とする株式会社グリーゼの株式の40%を取得いたしました。詳細は、平成24年12月26日に公表いたしました「株式会社グリーゼとの資本・業務提携に関するお知らせ - エイジア、グリーゼと共同でメールマーケティング支援事業を提供 - 」をご参照ください。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成24年3月期（前期） 第3四半期累計期間		平成25年3月期（当期） 第3四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	455,077	86.6%	505,165	90.6%	50,088	4.0
	売上高総利益率	75.6%	-	73.4%	-	2.2	-
サービスソリューション事業	売上高（千円）	70,294	13.4%	52,705	9.4%	17,588	4.0
	売上高総利益率	29.0%	-	37.2%	-	8.2	-
合計	売上高（千円）	525,372	100.0%	557,871	100.0%	32,499	-
	売上高総利益率	69.3%	-	70.0%	-	0.7	-

サービスソリューション事業は受託開発事業を平成24年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

2 HTMLメール

Webサイトと同様の書式で作成した表現力豊かなメール。テキストメールではできない背景や文字の色・フォントサイズの変更、画像の埋め込みなどができる。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ39,589千円増加し、870,861千円（前事業年度末比4.8%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ受取手形及び売掛金が14,795千円減少した一方で、現金及び預金が48,774千円増加したことにより46,953千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ関係会社株式が14,359千円増加した一方で、投資有価証券が25,200千円減少したことにより7,363千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ9,695千円増加し、179,240千円（前事業年度末比5.7%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ流動負債のその他に含まれる未払費用が22,845千円減少した一方で、未払法人税等が38,397千円増加したことにより13,464千円増加いたしました。固定負債は、繰延税金負債が1,899千円減少したことにより、3,769千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ29,894千円増加し、691,620千円（前事業年度末比4.5%増）となりました。これは、自己株式の減少14,019千円と四半期純利益11,107千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ87,476千円増加し、573,381千円（前事業年度末比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、71,959千円（前年同期比9.4%増）となりました。これは、主な資金減少要因としてその他の流動負債の減少額33,372千円があったものの、主な資金増加要因として税引前四半期純利益57,249千円、投資有価証券評価損44,993千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、8,533千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金47,433千円）となりました。これは、主な資金減少要因として投資有価証券の取得による支出30,098千円があったものの、主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入42,210千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、6,982千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金6,271千円）となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入17,298千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、45,322千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,326,200	-	322,420	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,859,100	18,591	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	-	-
総株主の議決権	-	18,591	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	466,800	-	466,800	20.07
計	-	466,800	-	466,800	20.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,607	573,381
受取手形及び売掛金	154,028	139,232
仕掛品	7,509	7,075
繰延税金資産	4,852	10,494
その他	17,584	25,345
貸倒引当金	61	55
流動資産合計	708,520	755,473
固定資産		
有形固定資産	16,820	17,889
無形固定資産	8,800	11,057
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	53,337
関係会社株式	-	14,359
その他	18,591	18,743
投資その他の資産合計	97,129	86,440
固定資産合計	122,750	115,387
資産合計	831,271	870,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	6,188
未払法人税等	10,383	48,780
賞与引当金	8,922	15,096
その他	129,342	96,451
流動負債合計	153,052	166,517
固定負債		
長期前受収益	3,633	1,739
繰延税金負債	5,957	4,058
資産除去債務	6,902	6,925
固定負債合計	16,492	12,722
負債合計	169,544	179,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,994	252,266
利益剰余金	153,744	154,208
自己株式	90,653	76,633
株主資本合計	629,506	652,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,660	8,172
評価・換算差額等合計	10,660	8,172
新株予約権	21,559	31,186
純資産合計	661,726	691,620
負債純資産合計	831,271	870,861

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	525,372	557,871
売上原価	161,064	167,543
売上総利益	364,307	390,328
販売費及び一般管理費	276,768	313,844
営業利益	87,539	76,483
営業外収益		
受取利息	81	294
受取配当金	6	4
受取手数料	623	435
受取保険金	-	3,722
助成金収入	-	297
雑収入	44	62
営業外収益合計	756	4,816
経常利益	88,295	81,300
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,942
特別利益合計	-	20,942
特別損失		
固定資産除却損	105	-
投資有価証券評価損	-	44,993
特別損失合計	105	44,993
税引前四半期純利益	88,190	57,249
法人税、住民税及び事業税	517	52,305
法人税等調整額	581	6,163
法人税等合計	64	46,141
四半期純利益	88,254	11,107

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	88,190	57,249
減価償却費	11,842	8,648
商標権償却	44	1
株式報酬費用	11,460	14,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	6
賞与引当金の増減額(は減少)	6,608	6,173
製品保証引当金の増減額(は減少)	64	-
受取利息及び受取配当金	87	298
固定資産除却損	105	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,942
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,993
売上債権の増減額(は増加)	54,259	14,795
たな卸資産の増減額(は増加)	4,280	434
仕入債務の増減額(は減少)	258	1,784
長期前受収益の増減額(は減少)	2,730	1,893
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,101	7,760
その他の固定資産の増減額(は増加)	158	796
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,218	33,372
その他	23	23
小計	66,304	85,247
利息及び配当金の受取額	87	298
法人税等の支払額	590	13,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,802	71,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,526	3,508
定期預金の払戻による収入	18,181	42,210
有形固定資産の取得による支出	4,449	6,373
無形固定資産の取得による支出	1,739	6,718
投資有価証券の取得による支出	55,000	30,098
投資有価証券の売却による収入	-	27,381
関係会社株式の取得による支出	-	14,359
貸付金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,433	8,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,004	17,298
配当金の支払額	8,275	10,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,271	6,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,097	87,476
現金及び現金同等物の期首残高	459,673	485,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,770	573,381

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	508,972千円	573,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,201	-
現金及び現金同等物	471,770	573,381

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,810	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,644	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前事業年度(平成24年3月31日)及び前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株式会社グリーゼの発行済株式を40%取得し関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション 事業	サービスソリュー ション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	455,077	70,294	525,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	455,077	70,294	525,372
セグメント利益	201,591	11,589	213,180

(注)「 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり報告セグメント名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	213,180
全社費用(注)	125,641
四半期損益計算書の営業利益	87,539

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	505,165	52,705	557,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	505,165	52,705	557,871
セグメント利益	220,522	6,621	227,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	227,143
全社費用（注）	150,659
四半期損益計算書の営業利益	76,483

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

また、従来アプリケーション事業に含まれていたマーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスをサービスソリューション事業に含めて表示することと致しました。なお、当該変更による「前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に変更はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円5銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,254	11,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,254	11,107
普通株式の期中平均株式数(株)	1,763,178	1,783,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円91銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	118,160	69,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エイジア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。